

2026

2 月

No.622

KARIYA+

か

り

や



阿久比町卯坂 阿久比スポーツ村「心に残る冬の夜」

写真提供：渡部 修 氏

も く じ

令和 7 年愛知の死亡災害発生状況（速報版）	1
化学物質管理強調月間	5
女性活躍推進法が改正されました！	5
愛知労働局管内死亡災害発生状況	6
愛知県の全産業死亡災害	6
労働者死傷病報告書受付状況	7
監督署だより	8

衣浦東部保健所コーナー	9
社会保険労務士が答える企業の労務管理	10
脱監督官の労務相談サロン	11
安全屋のこだわり	12
会員だより	13
お知らせ	14



安全を基本にプロへの道をひらく資格取得講習

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28		
		日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土		
2月	移動式クレーン																														
	クレーン・デリック																														
	学科講習																														
	学科実技併合																														
	車両系建設機械																														
	解体用機械																														
	不整地運搬車																														
	小型移動式クレーン																														
	玉掛クレーン特別教育 玉掛(B)併合																														
	高所作業車																														
	床上クレーン																														
	ガス溶接																														
3月	特別教育																														
	安全衛生教育等																														
	移動式クレーン																														
	クレーン・デリック																														
	学科講習																														
	学科実技併合																														
	車両系建設機械																														
	解体用機械																														
	不整地運搬車																														
	小型移動式クレーン																														
	玉掛クレーン特別教育 玉掛(B)併合																														
	高所作業車																														
	床上クレーン																														
	ガス溶接																														
	特別教育																														
	安全衛生教育等																														



インターネット予約を始めました

- 下記のホームページから受講予約を入れることができます。
24HいつでもOKです。
- 3ヶ月先までの日程表の中から希望に合う日程をお選び頂けます。
- 予約状況も画面で確認ができます。
- 住友建機、資格取得、免許取得等で検索できます。

■ ホームページアドレス <https://www.sumitomokenki.co.jp>

交通機関

- ・ 名鉄本線知立駅下車(徒歩20分)
JR名古屋駅で乗り換えの方は名鉄本線豊橋方面の電車にお乗り下さい。
- ・ 知立駅よりバス(日進、三好、愛知教育大学前行き)でつめ岩瀬外科バス停下車(徒歩5分)
- ・ 国道23号線(名四国道)豊明インターより国道1号線を東上、3.5km 右側です。



愛知労働局長登録教習機関

住友建機販売(株)住友建機教習所

愛知教習センター

〒448-0002 刈谷市一里山町深田1-1 TEL.0566-35-1311 FAX.0566-35-1300

令和 7 年愛知の死亡災害発生状況（速報版）

愛知労働局安全課

1 死亡災害の発生状況

愛知県内における労働災害による死亡者数は、年間 40 人台を中心に推移していたが、令和 3 年に過去最少の 26 人まで減少して以降、40 人を下回る状況で推移している。

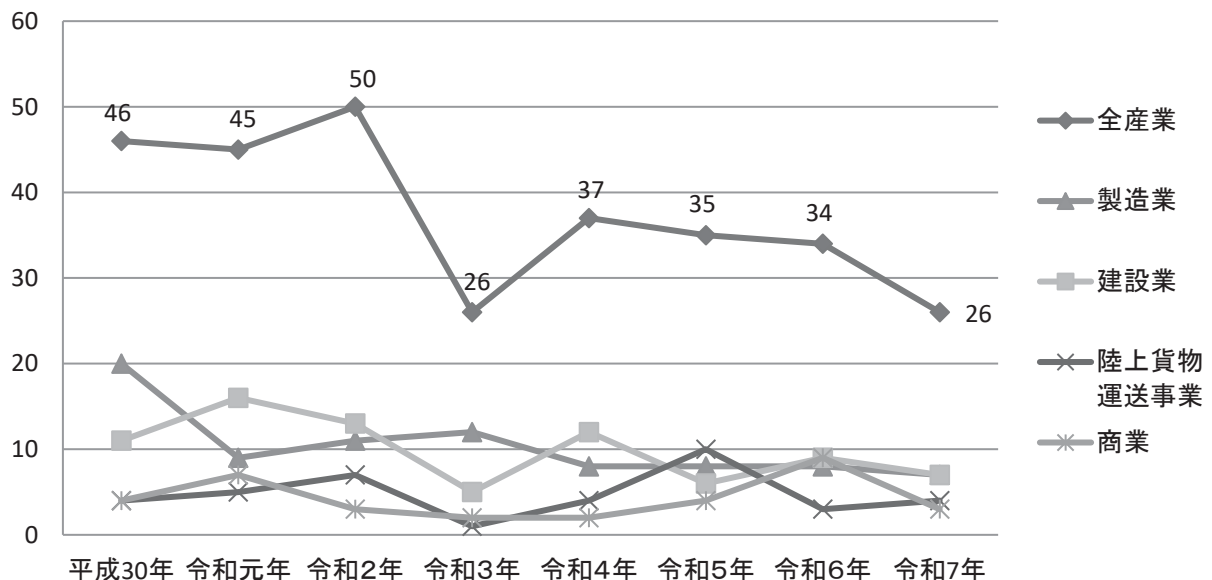
令和 7 年は、令和 8 年 1 月 7 日現在、死亡者数は 26 人となり、前年と比較して 8 人の減少となった。業種別分類でみると製造業及び建設業、商業で死亡者数は減少、陸上貨物運送事業で死亡者数が増加した。特に商業においては、前年と比較し 9 人から 3 人と大幅に減少した。

（表 1）

年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年
全 産 業	45	50	26	37	35	34	26
製 造 業	9	11	12	8	8	8	7
建 設 業	16	13	5	12	6	9	7
陸上貨物運送事業	5	7	1	6	10	3	4
商 業	7	3	2	2	4	9	3

（令和 7 年は、令和 8 年 1 月 7 日現在速報値で未確定、令和元年～令和 6 年は確定値）

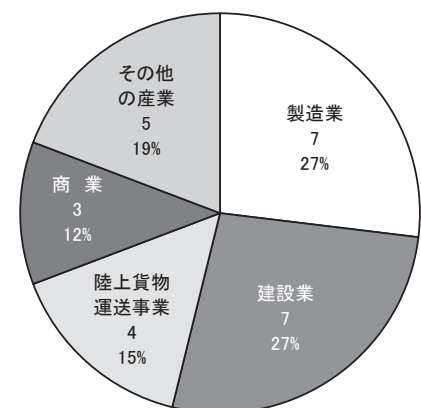
死亡災害の推移（グラフ 1）



2 業種別死亡災害発生状況

	令和 7 年(速報値)	令和 6 年(確定値)
製 造 業	7	8
建 設 業	7	9
陸上貨物運送事業	4	3
商 業	3	9
そ の 他 の 産 業	5	5
合 計	26	34

令和 7 年 業種別死亡災害発生状況（表 2）



令和 7 年 業種別死亡災害発生状況（グラフ 2）

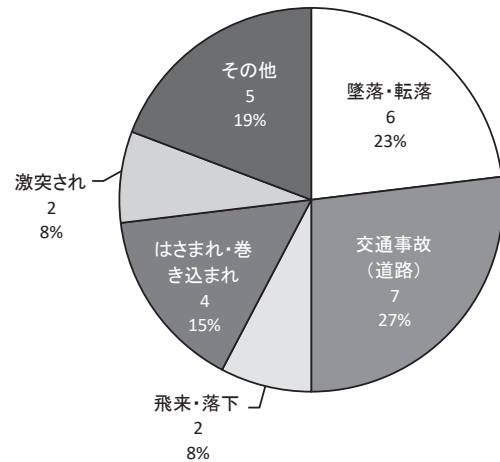
業種別の死亡災害発生状況については、グラフ2のとおり製造業、建設業が7人と最も多く、次いで陸上貨物運送事業（4人）の順で発生している。建設業、製造業、陸上貨物運送事業の3業種で全体の69%を占めている。

3 事故の型別死亡災害発生状況

～墜落・転落、交通事故（道路）で50%を占めている～

	全産業	製造業	建設業	陸上貨物運送事業	商業
墜落・転落	6	2	2		1
交通事故（道路）	7		1	3	2
飛来・落下	2		2		
はさまれ・巻き込まれ	4	2			
激突され	2				
倒壊・崩壊		1			
有害物等との接触					
その他	5	2	2	1	
合 計	26	7	7	4	3

令和7年 事故の型別死亡災害発生状況（表3）



令和7年 事故の型別死亡災害発生状況（グラフ3）

事故の型別の死亡災害発生状況については、表3・グラフ3のとおり全産業では、交通事故（道路）が最も多く27%を占め、次いで墜落・転落で23%となっている。墜落・転落及び交通事故（道路）の事故の型で全体の50%を占めている。

製造業では、従来、機械などによるはさまれ・巻き込まれが多くを占めてきたが、令和6年に10人から2人へ大幅に減少して以降、減少傾向を維持している。

建設業では、従前から墜落・転落が多く発生する傾向がみられてきたが、5人から2人へ大幅に減少した。

商業では、令和6年の8人から3人へ大幅減少しており、交通事故（道路）について6人から2人へ減少した。

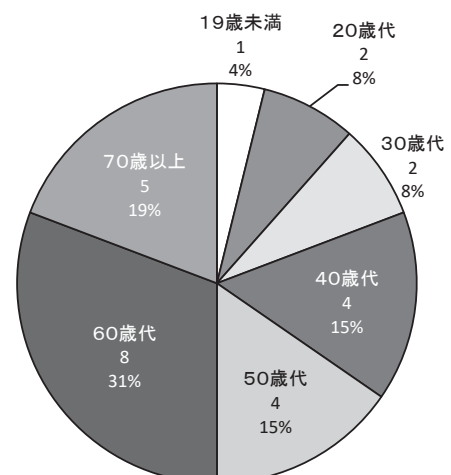
陸上貨物運送事業は昨年と比べ、3人から4人へ増加しているが、墜落・転落災害については、2人から0人に減少している。

4 年齢別死亡災害発生状況

～60歳代が最多の31%を占めている～

	全産業	製造業	建設業	陸上貨物運送事業	商業
19歳未満	1	1			
20歳代	2	1	1		
30歳代	2	1	1		
40歳代	4	1	1	1	
50歳代	4	1	1	1	
60歳代	8	2	2	2	1
70歳以上	5		1		2
合 計	26	7	7	4	3

令和7年 年齢別死亡災害発生状況（表4）



令和7年 年齢別死亡災害発生状況（グラフ4）

年齢別の死亡災害発生状況については、表4・グラフ4のとおり、60歳代が最も多く全体の31%を占めている。

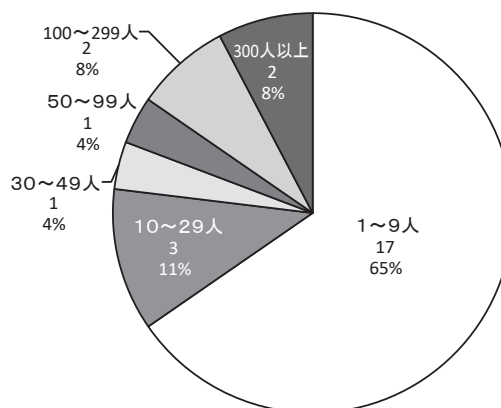
60歳以上が全体の50%を占めている。

5 事業場の規模別死亡災害発生状況

～規模50人未満の事業場で80%を占める～

	全産業	製造業	建設業	陸上貨物 運送事業	商業
1～9人	17	3	6	2	3
10～29人	3		1	1	
30～49人	1			1	
50～99人	1				
100～299人	2	1			
300人以上	2	3			
不 明					
合 計	26	7	7	4	3

令和7年 事業場規模別死亡災害発生状況（表5）



令和7年 事業場規模別死亡災害発生状況（グラフ5）

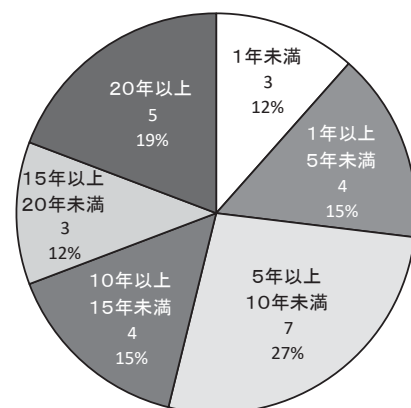
事業場規模別の死亡災害発生状況については、表5・グラフ5のとおり、安全・衛生管理者等の選任義務のない50人未満の事業場において全体の80%を占めている。特に建設業では中小零細規模の専門工事業者が多いことから、6人すべてが事業場規模10人未満の労働者となっている。

6 経験別の死亡災害発生状況

～10年未満の労働者が全体の50%を占めている～

	全産業	製造業	建設業	陸上貨物 運送事業	商業
1年未満	3	1		2	
1年以上5年未満	4		1		
5年以上10年未満	7	3	1	1	1
10年以上15年未満	4	3	1		
15年以上20年未満	3		2		1
20年以上	5		2	1	1
不明					
合 計	26	7	7	4	3

令和7年 経験別死亡災害発生状況（表6）



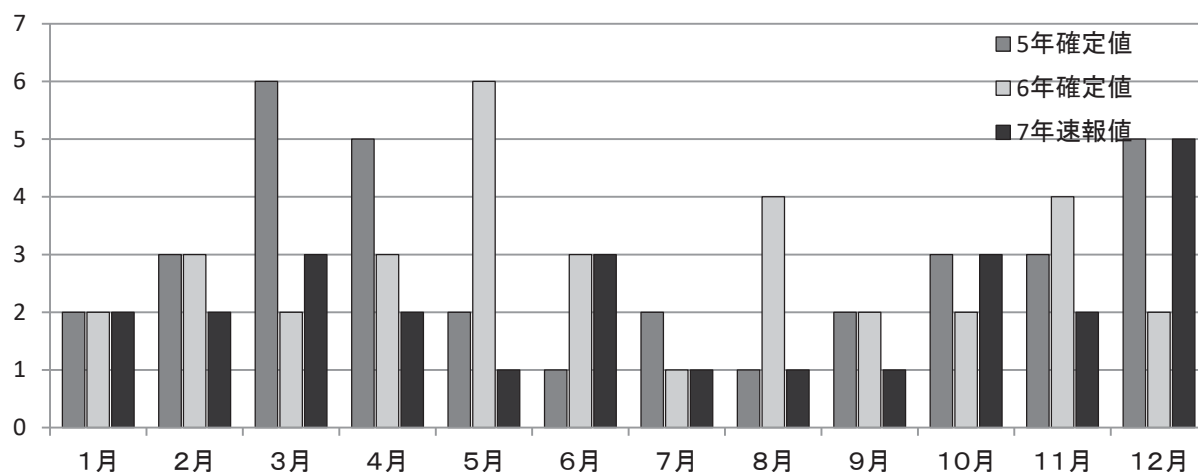
令和7年 経験別死亡災害発生状況（グラフ6）

経験別の死亡災害発生状況については、表6・グラフ6のとおり、全産業では、経験年数5年以上10年未満の労働者が7人と最も多くを占めている。昨年の死亡者数は10年未満の労働者が8名、10年以上の労働者が21名であったが、今年は10年未満の労働者が14名、10年以上の労働者が12名と比較的経験年数の浅い労働者が多く死亡している傾向にある。

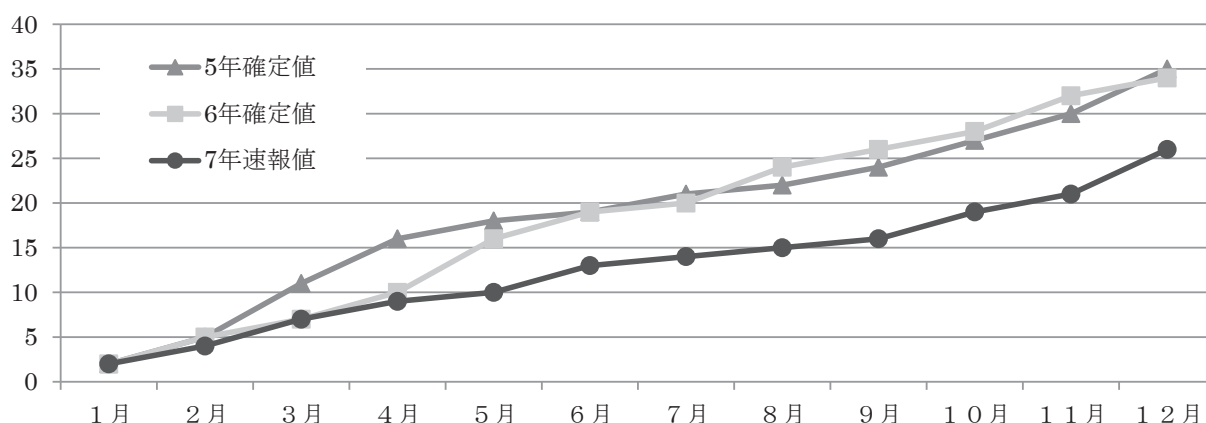
7 月別の死亡災害発生状況

～ 12月に5件と多く発生した～

(グラフ 7-1)



(グラフ 7-2)



月別の死亡災害発生状況についてはグラフ 7-1、7-2 のとおり、例年 12 月に死亡災害が増加する傾向にあり、令和 7 年度については 1 月から 11 月までは月ごとの死亡者数が 1 から 3 人であるが 12 月は 5 人と大幅に増加している。

まとめ

愛知労働局が策定した第 14 次労働災害防止推進計画（令和 5 年度～令和 9 年度）では、全業種における死亡者数を、令和 9 年までの早期に 25 人を下回ることを目標に掲げるとともに、重点業種目標として製造業で 6 人、建設業で 5 人を下回ることを目標としている。

令和 8 年 1 月 7 日現在の死亡者数の速報値が 26 人であり、全業種目標を 1 人上回っており、また、重点業種目標である製造業は 7 人、建設業は 7 人と、いずれも目標を達成することはできなかった。しかしながら、死亡者数については中長期的に減少傾向で推移している。

愛知労働局では、自律的でポジティブな安全衛生管理を促進し、働く人々の安全・健康管理を通じ、企業、社会のウェルビーイング（Well-being）を実現するとともに、今後さらなる死亡災害の減少を目指すため、「安全経営あいち[®]」の推進・定着を強力に推進することとしている。

換気をせずに
トイレ清掃中に
洗剤を使って
フッ化水素中毒に

施設の壁清掃に
原液のままに
取り用洗剤を
使って呼吸困難に

あなたの職場にいますか？
化学物質管理者

殺虫剤が散布作業中に
不十分な保護具で体に着し
有機リン中毒に

美容院で毛染め剤を素手で
使って皮膚にかぶれ

慣れた頃こそ再確認 化学物質の扱い方
2月は**化学物質管理強調月間**

関連情報は
特設サイトへ

労働安全衛生関係法令の改正により、
令和6年4月から業種・事業規模を問わず、
化学物質管理者の選任やリスクアセスメント等に
基づく適切な管理等が義務づけられています。

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

化学物質の自律的な管理に関する自主点検表

①事業場で製造・取り扱っている化学物質がリスクアセスメント（RA）対象物であるかを把握していますか。

解説
○化学物質を化学的に合成するほか、混合、濃縮・希釈、他物質を添加、小分け等により化学物質等を含む製品化を行うことも「製造」に該当します。
○令和7年4月1日、令和8年4月1日時点のRA対象物はこちらのリストをご覧ください。
○令和9年4月1日に約150物質が追加される予定です。追加物質については、こちらのリストをご確認ください。

②化学物質管理者を選任していますか。

解説
○RA対象物の製造・取扱事業場等において化学物質管理者を選任することが義務となっています。化学物質管理者は、化学物質の自律的な管理のキーパーソンです。
○化学物質管理者の選任については、以下のQ&AのNo.2-1-1～2-1-10をご確認ください。
化学物質による労働災害防止のための新たな規制に関するQ&A

③RAを実施していますか。

解説
○リスクアセスメントとは、作業による労働者への危険または健康障害を生じるおそれの程度を見積もり、リスクの低減対策を検討することです。
○厚生労働省では、RAの実施を支援するため業種別マニュアルの作成を進めています。次のマニュアルに従ってRAを実施した場合は、右上の□に✓をつけてください。
・業種・作業別マニュアル
・建設業における化学物質取り扱い作業におけるリスク管理マニュアル
（参考）Q1-1なぜリスクアセスメントを行わなければならないのか。
Q1-2リスクアセスメントはどのような手順で実施するのか。

④RAの結果に基づくリスク低減措置を行っていますか。

解説
○法令に講ずべき措置が定められている場合は、リスクアセスメントの結果に関わらず、定められた措置を必ず実施しなければなりません。
○③のマニュアルで定められたリスク低減措置を行った場合は、右上の□に✓をつけてください。
（参考）Q12-1リスクアセスメント実施後のリスク低減措置の実施は義務か。
Q12-2リスクを低減するためにどのような措置を講ずるべきか。

⑤安全データシート（SDS）とリスクアセスメントの結果等を労働者に周知し、教育を行っていますか。

解説
○化学物質を取り扱う労働者が常時SDSを確認できるよう周知するほか、労働者に教育や周知を行う必要があります。
（参考）Q15-1入手したSDSを労働者に周知しなければならないか。
Q15-2ラベルやSDSの記載内容を労働者に教育する義務はあるか。

⑥（保護具を使用している場合）保護具着用管理責任者を選任していますか。

解説
○保護具着用管理責任者の選任については、以下のQ&AのNo.2-2-1～2-2-3をご確認ください。
化学物質による労働災害防止のための新たな規制に関するQ&A

⑦（化学物質の譲渡・提供を行っている場合）ラベル表示を行い、SDS等による通知を行っていますか。

解説
○化学物質を譲渡又は提供する者は、相手方にSDSの交付等により危険有害性等を通知する必要があります。
（参考）Q13-1SDSはいつ交付しなければならないか。
Q13-2ホームページでSDSを提供しても良いか。

まずはホームページで必要な対応をチェック！

ケミガイド 検索 https://chemiguide.mhlw.go.jp/

厚生労働省

事業主の皆さまへ

令和8年4月1日施行

女性活躍推進法が改正されました！
男女間賃金差異と女性管理職比率の公表義務が拡大
女性の健康上の特性への配慮も盛り込まれました

女性の職業生活における活躍に関する取組の推進等を図るため、10年の期限延長や情報公表の必須項目の拡大を含めた女性活躍推進法等を改正する法律が成立し（令和7年6月11日公布）、また、女性活躍推進法に基づく省令、指針を改正しました（同年12月23日公布・告示）。
事業主の皆さまは、女性活躍推進法に基づく情報公表や一般事業主行動計画の策定に際し、改正法や改正省令・指針に沿った取組が行われるよう準備をお願いします。

情報公表の必須項目の拡大

これまで従業員数301人以上の企業に公表が義務付けられていた男女間賃金差異について、101人以上の企業に公表義務を拡大するとともに、新たに女性管理職比率についても101人以上の企業に公表を義務付けます。（従業員数100人以下の企業は努力義務の対象です。）

企業等規模	改正前	改正後
301人以上	男女間賃金差異に加えて、 2項目以上を公表	男女間賃金差異及び女性管理職比率に加えて、 2項目以上を公表
101人～300人	1項目以上を公表	男女間賃金差異及び女性管理職比率に加えて、 1項目以上を公表

※ 男女間賃金差異及び女性管理職比率に加え、従業員数301人以上の企業は、①「女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供に関する実績」から1項目以上、②「職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備の実績」から1項目以上の合計4項目以上、従業員数101人以上の企業は、①及び②から1項目以上の合計3項目以上を公表することとなります。

Q 男女間賃金差異や女性管理職比率の情報公表の方法は、
A 公表の場合は、厚生労働省が運営する「女性の活躍推進企業データベース」が最も適切です。是非ご活用ください。
URL：http://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/
なお、自社のホームページへの掲載でもさしつかえありません。

こちらから
御覧いただけます→

えるぼし認定基準（1段階目）の見直し
えるぼし認定（1段階目）の基準を見直し、改善傾向にあることを評価する新たな選択肢を示しました。

えるぼしプラス（仮称）認定の創設
えるぼし認定（1・2・3段階目）及びプラチナえるぼしについて、
女性の健康支援に関する基準を追加した新しい認定を創設します。

職場における女性の健康支援
女性の活躍の推進は、女性の健康上の特性に留意して行われるべき旨が法律で明確化されました。併せて、企業の皆さまが、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定する際に、職場における女性の健康支援に資する取組を盛り込むことを促進するため、事業主行動計画策定指針を改正しました。

【女性活躍推進法の詳しい改正情報はこちら！】
愛知労働局ホームページ「女性活躍推進法特設ページ」
URL：https://jsite.mhlw.go.jp/aichi-roudoukyoku/kaisei_jokatsu_00001.html

こちらから
御覧いただけます→

お問合わせ先 愛知労働局 雇用環境・均等部指導課（TEL：052-857-0312）

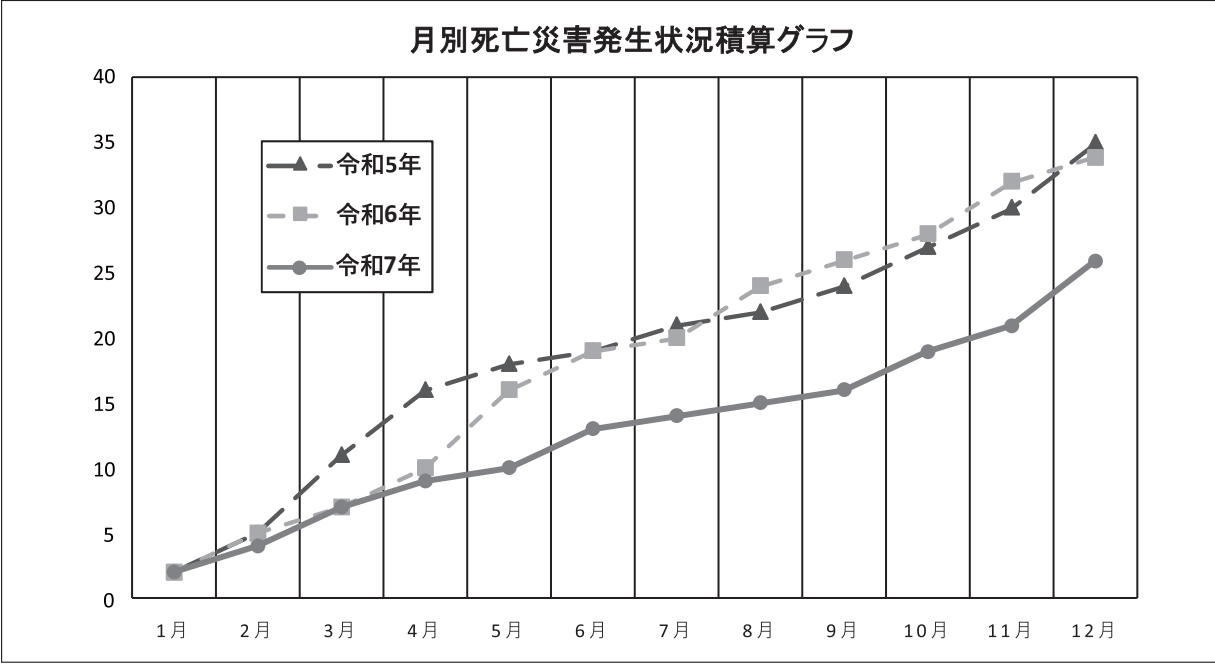


愛知労働局管内死亡災害発生状況（令和8年1月7日現在の速報値）

愛知労働局

業 種	年 別	令和7年速報値	令和6年同時期（速報値）	令和6年確定値
製 造 業	造 業	7	6（1）	8（1）
	食 料 品 製 造 業			1
	化 学 工 業	1		
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	2		
	金 属 製 品	1	1	1
	一 般 ・ 電 気 ・ 輸 送 用	1	2（1）	3（1）
建 設 業	そ の 他	2	3	3
	土 木 工 事 業	7（1）	7（2）	9（2）
	建 築 工 事 業	3（1）	1（1）	2（1）
	そ の 他	1	3	3
陸 上 貨 物 運 送 事 業	卸 売 業	3	3（1）	4（1）
	小 売 業	4（3）	3（1）	3（1）
	そ の 他	3（2）	8（6）	9（6）
清 掃 ・ と 畜 業	卸 売 業	2（1）	1	1
	小 売 業	1（1）	6（5）	7（5）
	そ の 他		1（1）	1（1）
上 記 以 外 の 事 業		3	2	2
合 計		26（7）	29（11）	34（11）

※（ ）内は交通事故による死亡者数で内数である。



愛知県の全産業死亡災害

（令和8年1月5日現在）

愛知労働局

発 生 月 発 生 時 間	業 種	労働者数	被災者 職 名	年 令	経 験	事故の型	起因物	災 害 状 況
R7.10.20. 14：00	土木 工事業	9名以下		50代	1年	交通事故 （道路）	トラック	道路の除草作業を行い、刈り取った草をバックカーに積み込み運搬していた。その際に、歩道に乗り上げ街路樹・街路灯等をなぎ倒して走行し、最終的に変圧器に衝突して横転したものの。
R7.12.4. 13：10	清掃・ と畜業	9名以下	作業員	70代	年	激突され	その他の 乗物	浄化槽の清掃を行うため、ホースの準備をしていたところ、停車したバキュームカー(4t)が逸走し被災者が轢かれもの。
R7.12.20. 11：20	建築工事業 (木建以外)	9名以下	建設 作業員	60代	年	飛来・落下	エレベータ・ リフト	テナントビル新築工事現場において、外部足場に設置されたロングスパン工事用エレベータの下を通路として、エレベータービットへの土砂搬入作業に従事していたところ、無人で降下してきたロングスパン工事用エレベータ搬器の下敷きとなり、病院に搬送されるもその後死亡したもの。
R7.12.24. 14：00	商業	9名以下	作業員	70代	年	墜落・転落	フォークリフト	プラットフォーム上でフォークリフトを旋回中に墜落し、プラットフォームの下に駐車中のトラックとフォークリフトの間に挟まれて死亡した。

令和7年発生 労働者死傷病報告書受付状況（令和7年12月末日現在）

刈谷労働基準監督署

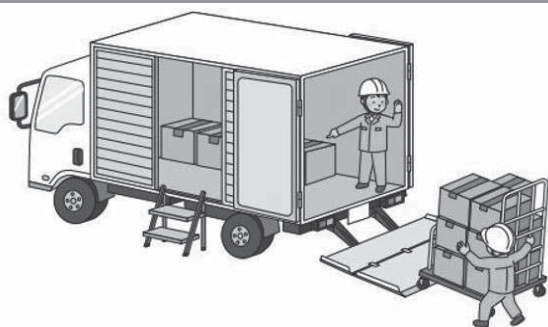
	今月件数		累 計		前年同期		対前年増減数			今月件数		累 計		前年同期		対前年増減数	
	休業	死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業	死亡		休業	死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業	死亡
製 造 業 計	16		173		199	(1)	-26	-1	建 設 業 計	3		36	(1)	43		-7	+1
食 料 品	4		36		39		-3		土 木			10		7		+3	
繊 維			2		2				建 築	3		14		23		-9	
木材・木製品			1		2		-1		そ の 他			12	(1)	13		-1	+1
製紙・印刷	1		3		4		-1		交通・運輸業	7		49	(1)	52		-3	+1
化 学	1		18		14		+4		陸上貨物業			1		6		-5	
窯業・土石	1		14		10	(1)	+4	-1	港湾荷役業	1		3		1		+2	
鉄鋼・非鉄			8		12		-4		商 業	6		63		58		+5	
金属製品	4		31		37		-6		接客・娯楽業	1		27		29		-2	
一般機械	1		11		21		-10		清 掃 業	2		14		19		-5	
電気機械			2		2												
輸送用機械	4		44		46		-2		そ の 他	9		120		152		-32	
その他製造			3		10		-7		合 計	45		486	(2)	559	(1)	-73	+1

※本統計は令和7年12月末までの労働者死傷病報告（休業4日以上）の受付件数で集計しています。

※（ ）内は死亡者数で内数で表しております。

必要な講習はお済みですか？

テールゲートリフター特別教育



荷を積み卸す作業を伴うテールゲートリフターの操作の業務は、特別教育の対象です

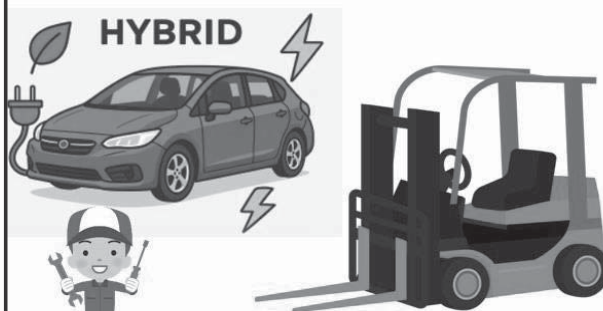
労働安全衛生規則 第36条 第5号の4(令和6年2月1日施行)



特別教育の受講をご希望の方は
こちら→



電気自動車等の整備業務に係る特別教育



対地電圧が五十ボルトを超える蓄電池を内蔵する

バッテリー式フォークリフトやHEVなどの整備の業務は、特別教育の対象です

労働安全衛生規則 第36条 第4号の2（令和6年10月1日施行）

特別教育の受講をご希望の方はこちら→



「スポットワーク」導入の留意点

刈谷労働基準監督署

近年、空き時間を利用して様々な仕事を行う「スポットワーカー」と呼ばれる人々が増えています。人手不足が深刻な問題となっている業界においては、スポットワーカーの活用が問題解決の手段として重要な役割を果たしています。

スポットワークは、選考過程がほとんどなく、アプリなどのサービス内で求人企業と求職者のマッチングが成立すれば、手軽に働くことができるという特徴があります。一方で労働条件が十分に伝達されないケース等もあり、活用に際しては留意が必要です。労働条件の書面等による明示はもちろんのこと、就業規則がスポットワークに対応できる内容か、労働時間は適正に把握できているか等について、不備がないよう整備することを要します。また、スポットワーカーが業務中や通勤中に負傷した場合などは、スポットワーカーも「労働者」である以上、一般の労働者と同様に労災保険が適用されることとなります。

以下、スポットワークにおいて特にトラブルが生じやすいポイントについて、何点か記載します。

(1) 雇用契約はどの段階で成立するのか？

スポットワークでは、事業主が掲載した求人に応募者が応募し、面接等を経ることなく、短時間に求人と応募者がマッチングすることが一般的です。面接等を経ることなく先着順で就労が決定する求人では、別途特段の合意がなければ、求人に応募者が応募した時点で労使双方の合意があったとして労働契約が成立するものと一般的には考えられています。

労働契約が成立すると、事業主には労働基準法等を守る義務が生じるため、予定された就業開始前に労働条件を明示することなどが必要となります。また、一旦確定した労働日や労働時間等の変更は労働条件の変更に該当し、事業主とスポットワーカー双方の合意を要します。

(2) スポットワーカーを休業させたり、予定よりも早上がりさせたりしたら？

事業主の都合で丸1日の休業または仕事の早上がりをさせることになった場合は、労働基準法第26条の「使用者の責に帰すべき事由による休業」となるので、スポットワーカーに対し、所定支払日までに休業手当を支払う必要があります。

(3) 予定していた労働時間とは異なる勤務実績が提出されたら？

スポットワーカーから予定していた労働時間と異なる実際の労働時間の申請がなされた場合は、予定していた労働時間に基づき勤務した賃金は遅滞なく支払うとともに、予定の労働時間と異なる時間については、速やかに確認し、労働時間を確定させましょう。

厚生労働省においては、スポットワークを活用する際の留意点についてパンフレットを作成し、ホームページに掲載しています。スポットワークを現在活用している、今後導入を検討されている事業場におかれましては、一度ご参照いただけますと幸いです。

厚生労働省 HP 令和7年7月4日掲載

『いわゆる「スポットワーク」における留意事項等を取りまとめたリーフレットを作成し、関係団体にその周知等を要請しました。』





お酒と上手に付き合おう



お酒の飲みすぎは、からだにもこころにも負担をかけます。
楽しいお酒の時間を続けるために、今日から少しでも意識してみませんか？

～あなたの飲酒についてチェックしてみよう！（AUDIT-C）～

No	質問	0点	1点	2点	3点	4点
1	あなたはアルコール含有飲料をどのくらいの頻度で飲みますか	飲まない	月に1度以下	月に2～4度	週に2～3度	週に4度以上
2	飲酒する時、通常どのくらいの量を飲みますか(参考：ドリンクの目安)	1～2 ドリンク	3～4 ドリンク	5～6 ドリンク	7～9 ドリンク	10 ドリンク以上
3	一度に6ドリンク以上飲酒することがどのくらいの頻度でありますか	ない	月に1度未満	月に1度	週に1度	ほぼ毎日

ドリンクの目安

日本酒	ビール	ウイスキー	焼酎(25%)	ワイン
1合	中びん1本	水割りダブル1杯	1合	グラス1杯
2ドリンク	2ドリンク	2ドリンク	3.5ドリンク	1.5ドリンク

QRコード及び以下のサイトでも簡単にドリンク数の確認ができます。



アルコールウォッチ（厚生労働省）
<https://izonsho.mhlw.go.jp/alcoholwacth/>

判定：3つの質問の合計点数

男性：5点未満
女性：4点未満



危険の少ない飲酒 年1回チェックしましょう

男性：5点以上
女性：4点以上



危険・有害な飲酒の可能性が高いと考えられます！

～飲酒習慣を見直しましょう～

○あらかじめ量を決めて飲酒する

○飲酒前、飲酒中に食事をする

○飲酒の合間に水を飲む

○1週間のうち、飲まない日を設ける

お酒に関する困りごと等の相談について

【相談先】 衣浦東部保健所 健康支援課 こころの健康推進グループ

電話：(0566) 21-9337

★月～金（祝祭日は除く）の午前9時から午後4時30分まで（正午から午後1時を除く）

その他の相談
QRコード



**社会保険労務士が答える
企業の労務管理**

船岡和彦



**退職金制度の導入を検討
してはいかがでしょう？**

退職金は法律上、会社
に支給する義務はなく会
社の判断に委ねられてい
ますが、退職金制度を設
ける目的は、社員の長期
勤続を奨励することによ
り定着率のアップと離職
の防止、かつ優秀な人材
を確保し退職後の生活や
人生設計に安心感を持つ
てもらうためです。

退職金はその支給方法
に着目すると、退職時に
一括して支給する「退職
一時金」と、退職金の全
部または一部を年金で支
給する「退職年金（企業
年金）」に分類されます。
次に退職金制度の種類
ですが一般的には、
(1)退職一時金（自社積
立）

- (2) 確定給付企業年金制
度
- (3) 企業型確定拠出年金
制度
- (4) 中小企業退職金共済
(2)・(4)は外部積立
に分類されます。
- (1) の退職一時金は外部
機関を利用せず、自社で
退職金を積み立て、退職
時に一括して支払う制度
です。
- (2) の確定給付企業年金
制度は、会社が退職金規
程で定められた退職金額
を支給するために必要な
資金を生命保険会社など
の外部機関に拠出し、資
産運用・積み立てを行う
制度で、運用リスクの責
任は会社が負います。
なお確定給付企業年金

には、会社が生命保険会
社などに掛金の積み立て
や運用などを委託する
「規約型」と、会社とは
別に企業年金基金（設立
には原則は300人以上
の加入者が必要）を設立
し、基金が退職金にかか
る業務を行う「基金型」



の2種類があります。
(3) 企業型確定拠出年金
制度は、会社が社員の退
職金の原資とするために、
毎月の掛金を拠出し、社
員が自らの責任で運用し
ていく制度で、会社は掛
金の拠出義務を負います
が、最終的な退職金の額

については会社が責任を
負うことはありません。
(4) 中小企業退職金共済
(以下、「中退共」と
いう)は、会社は(独)
勤労者退職金共済機構
(以下、「機構」とい
う)が運営する中退共済
制度に加入し、機構に毎
月掛金を支払い、機構
が資産運用
と退職金を積み
立てる制度です。
なお中退共に
加入できるのは、
業種によって資
本金・出資金が
5000万円・
3億円以下であ
るか、または常
時雇用している
従業員数が50人
・300人以下
といった中小企業や個人
企業に限られます。

なお中退共は、
① 1%の予定運用利回
りで退職金があらはじめ
制度設計されており確実
に支払われる
② 国による掛金の補助

制度がある
③ 掛金全額が損金（法
人）又は必要経費（個
人）として非課税扱い
④ 外部積立のため事務
処理が簡単かつ、制度維
持の手数料も不要
といった特徴があり、
導入しやすくメリットの
多い制度といえます。


以上、簡単に退職金に
ついてご説明しましたが、
少子高齢化により今後ま
すます人手不足は顕著に
なっていくと思われま
す。在籍中の社員さんが定年
まで安心して働ける、ま
た求職者が安心して働け
ると思ってもらえる魅力
のひとつとして退職金制
度の導入を検討してはい
かがでしょうか？


（船岡社会保険事務所所
長、ホワイト企業推進社
会保険労務士協議会会員、
社会保険労務士）


イラスト・伊藤香澄


第 11 話 ～管理監督者～


相談者 運送業 取締役 


 「私は、運送業の取締役です。人手不足等の影響で、管理職の時間外・休日労働が増加しました。弊社では課長以上は管理職で、時間外・休日労働を行なっても残業手当は支給されません。課長に昇進し、昇進前より労働時間が増加したにもかかわらず、賃金総額が減少し、不満の声が上がっています。若手社員の中には、管理職にはなりたくないという者もいます。弊社の制度は問題がありますか？」


 「労働基準法 41 条で規定する管理監督者に該当する者は、労働時間、休憩、休日に関する規定は適用されません。しかし、労働基準法上の管理監督者に当たらない管理職が、管理監督者と扱われていることがよくあります。管理監督者に当てはまるかどうかは、役職名でなく、『職務内容や責任と権限、勤務態様、待遇等』の要件を踏まえて、実態により総合的に判断する必要があります。」


 「管理監督者の要件の職務内容や責任と権限、勤務態様、待遇とは、どのような内容ですか？」


 「職務内容や責任と権限は『経営者と一体的な立場で仕事をしていること』、勤務態様は『出社、退社や勤務時間について厳格な制限を受けていないこと』、待遇は『その地位に相応しい待遇を受けていること』です。貴社の場合、職務内容や責任と権限、勤務態様はわかりませんが、課長に昇進し賃金総額が減少することは、その地位に相応しい待遇ではなく、管理監督者に当てはまらないと考えられます。」


 「弊社の課長は、権限や勤務態様からも管理監督者に当てはまらないと思います。労働基準監督署から管理監督者に当てはまらないとの指摘を受けた場合、どのように是正する必要がありますか？」

 「管理監督者に当てはまらない場合は、労働基準法の労働時間、休憩、休日に関する規定が適用され、時間外・休日労働に対して、未払い残業代を支払う必要が生じます。管理職は、もともとの基本給や役職手当が高く設定されていることが多いので、これにより割増賃金の計算基礎となる賃金単価が高額となります。さらに、裁判等で、課長以外の管理職からも残業代請求を受けるリスクが生じます。賃金請求権の消滅時効が 3 年に延長され、過去 3 年分までの未払残業代請求が可能となります。」


 「裁判で争いになった場合、管理監督者の要件の中で、どのようなことが重視され判断されますか？」

 「現在のところ最高裁判決はありませんが、裁判例では管理監督者とは認められないという判決が大半を占めます。最近の裁判例は、長時間労働による健康障害の問題が注目されるようになり、勤務態様、労働時間の裁量性があるか否かを重視しています。労働時間に関する規制を外しても、本人の健康や家庭生活の維持に何の心配もなく、自由に休めることが保障されているか否かで判断されます。」

 「今後、これらのリスクを解消するために、どのような対応が必要となりますか？」

 「法改正に向けた議論で、本来は管理監督者に当たらない労働者が管理監督者と扱われていることがあるため、その要件を明確化することが示されています。貴社の課長を管理監督者の要件に該当させることは難しいと思われます。労働時間の規定に対応した賃金等の制度変更が必要と考えます。」

 「具体的に、弊社の現状から、どのような賃金等の制度変更が考えられますか？」

 「労働基準法上の管理監督者に当たらない管理職に対しては、固定残業手当を払う制度が現実的と考えます。また、管理監督者に該当する管理職であっても、労働時間の状況を把握する義務があり、所定労働時間を超えて労働したときには、幾何の賃金を支払うかを定める必要があります。制度変更により、管理職の満足度が上がれば、若手社員の将来への希望にもつながり、離職防止等にも有効です。」
(労働衛生コンサルタント・社会保険労務士 中西浩信)

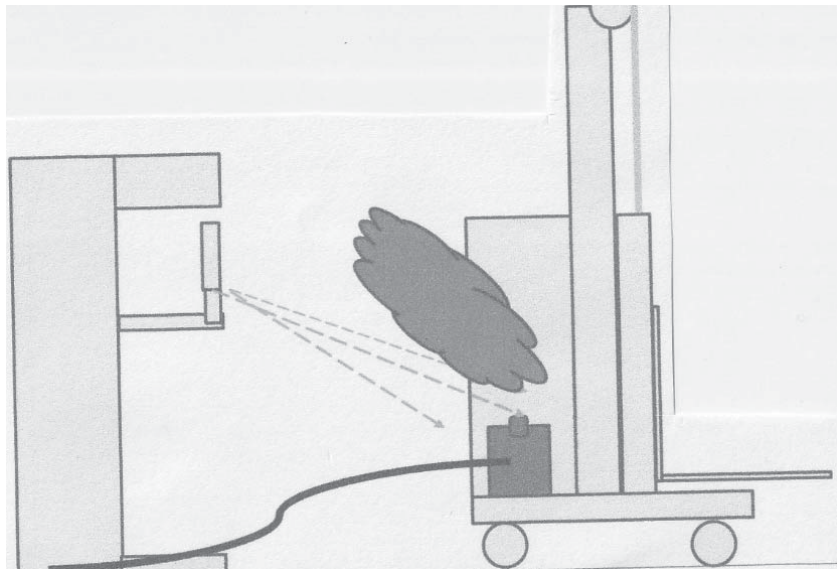
労働安全衛生コンサルタント 嶋田 靖文

職場の中には数々の危険源があり、事故災害の条件がそろう事で災害につながる可能性があります。普段何気なく使用する道具、職場環境の中にも多くの危険源があります。これくらい大丈夫、いつもの事、と何気なく行動している中で安易な取り扱いをして条件がそろう事で災害につながってしまう事があります。

(事例) ハンドリフトを職場内で充電中にバッテリーが爆発。

(状況) 鉄パレットの段積み用に使用する電動式ハンドリフトのバッテリーを充電するためスポット溶接機の電源に充電コンセントを接続し充電していた。スポット溶接機の火花が飛び、充電中のバッテリーが爆発しバラバラになった。(幸運にも人的被害はありませんでした)

(原因) バッテリーの充電中には電極から水素ガスが発生する。バッテリーの火花が点火源となり発生した水素ガスに引火爆発した。



(教訓) この事例の場合水素ガスという危険源は眼とか五感では確認できない。設備機械の取扱説明書を確認すると、充電中水素ガスが発生するため火気厳禁。そして危険な雰囲気にならないように、カバーを開け換気の良い場所で充電すること。と注意事項がしっかり書かれている。

設備関係は、メーカーによるリスクアセスメントの結果安全に取り扱う方法が記載されているのでしっかり確認し、注意事項を守ることが必要です。

バッテリー式フォークリフトの充電も同様に風通しの良い場所で、フードを開け充電する事。充電中火気厳禁の徹底を図ることが大切です。

このように危険源の特定を行う場合、手順書や取扱説明書、過去の経験など様々な情報を徹底的に調べ確認し、現地で確認し、あらゆるパターンを見つけ出すように頑張っていきましょう。

ご安全に

会員だより

安城支部

《会社概要》

名 称 三浦電気株式会社
代 表 者 代表取締役社長 三浦 健
所 在 地 安城市小堤町 9-6
創 業 1948（昭和 23）年 1 月
設 立 1951（昭和 26）年 9 月
事業内容 電設資材、制御機器、空調設備の卸販売
防災、放送設備、太陽光発電システム施工
管理
従業員数 458 名（2025 年 11 月）
事業拠点 （営業所）愛知県 20 拠点、静岡県、東京都
U R L <https://www.miuraeit.com/>



安城本社

《ビジョン・方針》

“お客様の電気設備に関するあらゆるニーズに応えられる専門商社”

弊社は創業から独立系の専門商社としてお客様のニーズに応え電気設備に関する数多くの機器・資材・システムなどを提供してきました。フットワークと情熱を持ち、お客様からも社員からも「三浦電気よかった」と思ってもらえることが社会インフラの一つである電気設備を担う弊社の使命と考えています。

《事業内容》

電設資材の販売

住宅やオフィス、ショッピングモール、公共施設などをより快適に、そして安全安心を実現するためには電気設備が必要ですが、電気設備を正確に稼働させるための電設資材を販売しています。

小さなネジから配線、モーター、分電盤、電線などの数万・数十万の製品を通じて、様々な施設の環境を支えています。

〈取扱商品〉

配分電盤、受変電設備、電源機器、電熱機器、引込装柱材料、避雷機器、接地材料、配線材料、省エネ機器、照明制御機器、通信・情報機器 など



制御機器の販売

モノづくりの現場において人と最新技術、設備をバランスよく統合するためのシーケンサー、サーボンプ、インバータ、自動認識システムなどの制御機器について、弊社では産業機器メーカーや制御盤メーカーとタッグを組み、お客様の様々な課題に対して、その生産方法や環境、業種に合った最適な機器を提案、販売しています。

〈取扱商品〉

省配線システム、自動認識システム、マンマシンインターフェイスなど



空調設備の販売

オフィスビルやショッピングモール、工場などの施設には無くてはならない空調設備について、弊社では特に注力し専門部署を設けてお客様のニーズに合った製品を提案、販売しています。

官公庁の各市町村の小中学校全校にエアコンを導入する小中学校空調設備整備事業への参画、大手飲食チェーン、ドラッグストアへの導入実績も有しています。

〈取扱商品〉

ルームエアコン、パッケージエアコン、換気扇、スポットエアコン、天井扇、空調用吹出口 など





2025 年度・2026 年度 刈谷労働基準協会主催講習会

講 習 名		日 程	会 場	会 費	
				会 員	非会員
技 能 講 習	31H フォークリフト	(学) 4月3日 (実) 4月4・5・11日	(学) あいち産業科学技術総合センター (実) 豊田自動織機 高浜工場	32,450 円	
	有機溶剤作業主任者	3月5・6日	あいち産業科学技術総合センター	12,980 円	
		4月7・8日		13,750 円	
	特化物・四アルキル鉛等作業主任者	3月9・10日	あいち産業科学技術総合センター	13,200 円	
		4月27・28日		13,750 円	
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	3月24・25・26日	あいち産業科学技術総合センター	17,710 円	
特 別 教 育	機 械 研 削 砥 石	4月20・23日	(学) あいち産業科学技術総合センター (実) 豊田自動織機 ラーニングセンター	13,750 円	17,050 円
		(学) 3月3日 (実) 3月4日	(学) あいち産業科学技術総合センター (実) 豊田自動織機 ラーニングセンター	13,750 円	17,050 円
	低 圧 電 気 (実 技 7 H 含 む)	3月17・18日	刈谷商工会議所	17,050 円	20,350 円
		4月21・22日		20,570 円	23,870 円
	産 業 用 ロ ボ ッ ト	(学) 3月9・10日 (実) 3月11日 or 12日	(学) あいち産業科学技術総合センター (実) 豊田自動織機 ラーニングセンター	34,980 円	38,280 円
	電気自動車等の整備	3月19日	あいち産業科学技術総合センター	10,175 円	12,375 円
そ の 他	一 般 建 築 物 石 綿 含 有 建 材 調 査 者	4月23・24日	あいち産業科学技術総合センター	44,000 円	49,775 円
	工作物石綿事前調査者	3月23・24日	あいち産業科学技術総合センター	44,000 円	49,280 円
	化学物質管理者(取扱) 学科のみ	3月16日	あいち産業科学技術総合センター	14,520 円	17,820 円
	化学物質管理者(取扱) 学・実	3月16日	あいち産業科学技術総合センター	17,820 円	21,120 円
	雇 入 時 (新 入 者) 安 全 衛 生 教 育	4月13日	あいち産業科学技術総合センター	7,568 円	10,868 円
	安 全 衛 生 推 進 者	3月4・5日	あいち産業科学技術総合センター	16,830 円	
	職 長 教 育 (製 造 業)	3月2・3日	あいち産業科学技術総合センター	12,980 円	16,280 円
		4月9・10日		14,080 円	17,380 円
	熱中症予防管理者教育	4月20日	あいち産業科学技術総合センター	7,920 円	9,020 円

※会費にはテキスト代、消費税を含みます。

<https://www.kariya-rouki.or.jp>

刈谷労働基準協会主催講習会（労務・労働問題関連）

種別	講 習 会 名	QR コード	2月	3月	4月	会費(単位:円)		会 場
						会 員	非会員	
総合 労働 講座 法令	1. 労働実務基礎講習 (半日)		3	10	9	無	料	名北労働基準協会他
	2. 労働実務総合研修 (1日)		12		14	10,000	13,330	名北労働基準協会
	3. 労働実務専門講座 (4日間)		10 25			全日 36,700	全日 44,500	
	4. 社会保険労務士試験受験対策総合講座(13日間)		詳細は QR コードからご覧ください					
	5. 建設業雇用管理者研修 (1日)					無	料	名北労働基準協会他
セミ ナー 問題	1. 労働問題総合対策セミナー					無	料	岡谷鋼機名古屋公会堂
	2. 基礎から学ぶ外国人労働者雇用セミナー		13			6,900	9,130	ウインクあいち
	3. カスハラ対策義務化対応緊急無料説明会					無	料	中区役所ホール
	4. カスハラ防止対応経営者 管理者研修			18		6,900	9,130	名北労働基準協会
安全 衛生	1. 携帯丸のこ等取扱作業従事者教育		6			7,300	8,900	名古屋市工業研究所
	2. 振動工具取扱作業安全衛生教育							
	3. 騒音障害防止対策の管理者に対する労働衛生教育					8,690	11,990	あいち産業科学技術総合センター
	4. ダイオキシン類特別教育					7,330	9,160	名古屋市工業研究所
	5. 名古屋・尾張労働災害防止大会			3		資料代 1,000 円		ウィルあいち
社員 教 育	1. 管理能力向上研修	 1～3		4		6,000	7,000	名北労働基準協会
	2. メンタルヘルスマネジメント研修			3				
	3. 人事考課者研修							
	4. ハラスメント防止研修		17 24					
	5. ハラスメント相談担当者研修		20					
	6. アンガーマネジメント研修							
	7. 採用担当者研修							
	8. Z世代とのコミュニケーション研修							

（県下各協会合同開催）

中災防主催講習会

（刈谷労働基準協会会員は会員価格で受講できます）

講 習 名	日 程	会 場	会費	
			会 員	非会員
危険予知訓練（KYT）1日研修会	3月19日	あいち産業科学技術総合センター	17,820 円	19,800 円

愛知労働基準協会主催講習会

講習会等		開催月日		学科会場	実技会場	受講料
		学 科 (日)	実 技 (日)			
技能 講習	ガ ス 溶 接	3月9日	3月14日	ポ ー ラ ビ ル	トヨタ安全衛生 教育センター	13,780 円
		3月17日	3月21日	ポ ー ラ ビ ル	大同特殊鋼 星崎工場	13,780 円
	乾燥設備作業主任者	3月23・24日		ポ ー ラ ビ ル		13,450 円
	はい作業主任者	3月23・24日		ポ ー ラ ビ ル		12,895 円
その他	局所排気装置 自主検査者	3月2・3日	3月 4 or 5 or 6日	ポ ー ラ ビ ル	ポ ー ラ ビ ル	会 員 58,500 円 非会員 63,000 円

安 全 緑 十 字

年
 月

							1	2	3							
							4	5	6							
7	8	9	10	11	12	13										
14	15	16	17	18	19	20										
21	22	23	24	25	26	27										
							28	29	30							
							31									

無 災 害 ☐ 緑

不 休 災 害 ☐ 黄

休 業 災 害 ☐ 赤

労 働 安 全 衛 生 保 護 具

環 境 測 定 機 器 販 売

⊕ シマツ株式会社

TEL 0566

24-1050



MetLife
メットライフ生命

いい明日へ、ともに進んでゆく。

メットライフ生命保険株式会社
名古屋五城エージェンシーオフィス
〒460-0008
愛知県名古屋市中区栄 3-8-8 名古屋平和ビル 5F
TEL 052-269-7611 FAX 052-241-7470

EB推進グループ 東海地区プロジェクトリーダー
刈谷労働基準協会専任担当
清水 寛樹



Trend Co.,Ltd.
www.trendco.biz



お問い合わせはこちらから

就職支援活動を通して
全ての人が持っている能力と可能性を発掘し
夢のある未来を創出する

外国人雇用コンサルティング
外国人労働者・技術者派遣事業
特定技能外国人紹介・支援事業

株式会社トレンド



〒448-0807 愛知県刈谷市東刈谷町3丁目12番地7
Tel: 0566-22-1177 Fax: 0566-70-8011

企業の労働 110 番！

労働のトラブル・ご相談・ご質問は迷わず 052-961-7110 までお電話を

労働問題なら

- 何でも 民事問題を含めた幅広いご相談が可能です
- 何時でも 月～金 8:30～17:30（祝日等は除く）
- 何度でも労働基準協会会員企業さんは解決まで何度でも。
未入会企業さんも初回ご来局に限り無料でご相談が可能です
- 企業の立場で秘密厳守で企業防衛・繁栄のための対策を
アドバイス。労働者の立場でのご相談はできません
- 社会保険労務士等専門家が他 行政 OB・産業カウンセラー
等企業の支援活動を行う労働の専門家です



ミドリ安全の防災セット



- ☐ 初動対応 ☐ 保管場所
- ☐ 避難生活対応

【手軽】で【省スペース】なミドリ安全の防災セットで
災害発生後、【3日間】を生き抜く準備をサポートします

M ミドリ安全株式会社
刈谷支店 / 愛知県刈谷市牛田 1-59 〒472-0003
電話 / 0566-82-1161 FAX / 0566-82-1163

ミドリ安全の防災対策サイト
suv.midori-sh.jp



明るい職場はまず健康診断から

- ◎労働安全衛生法による 健康診断（巡回）
 - ☆定期健診・特殊健診（じん肺・有機溶剤・鉛・特定化学物質等）
- ◎成人病健康診断（巡回）
 - ☆胃部レントゲン・血液検査・心電図・腹部超音波（エコー）検査
・腫瘍マーカー検査・眼底検査等
- ◎作業環境測定
 - ☆粉じん・鉛・有機溶剤・特定化学物質等
- ◎人間ドック
 - ☆東海診療所（名古屋三井ビルディング新館3階）

お申し込みは、書面（またはハガキ）並びに電話（またはファックス）のいずれでも、ご連絡をお願い申し上げます。

労働基準協会指定
健康診断機関等名簿登載（1-13-03）・作業環境測定機関等名簿登載（23-44）

一般財団法人 **全日本労働福祉協会 東海支部**

〒457-0832 名古屋市南区浜中町 1-5-1 ☎ 052-602-4747
FAX 052-602-6821

《定 期 刊 行 誌》

● 単行本

労基法運用の実務広報誌

労働基準広報

B5判/月3回発行/年間購読会員 ¥67,320(税込)

管理・監督者のための実践情報誌

先見労務管理

B5判/月2回発行/年間購読会員 ¥67,320(税込)

労働安全衛生の専門情報誌

労働安全衛生広報

B5判/月2回発行/年間購読会員 ¥67,320(税込)

雇用管理者必携

建設労務安全

B5判/月刊/年間購読会員 ¥31,680(税込)

年度版 安衛法便覧

労働調査会出版局 編

最新の労働安全衛生法と関連政省令、告示等に加え、新たに発出された主な行政指導通達を収録しています。

B6判/3分冊/約6,800頁/19,800円(税込)

購読会員への特典

- 定期付録の発行
- 労務相談室の無料利用
- 労務関係資料の無料提供
- 社内研修等への講師の派遣

定期刊行誌 見本誌(無料)
送付ご希望の方は、
ご連絡お願いいたします。

(株)労働調査会 中部支社

〒460-0002 名古屋市中区丸の内2-16-22 丸の内エイチエビル2F
TEL 052(211) 2073

印編 一 発
刷集 般 社
所人 団 行
所 法 所

(株)刈谷市青
刈谷市幸町二
イックス 朗
ス 二
定価 一五〇円(税込)

刈谷市高松町一
刈谷市労働基
準協会 電話
〇五二六
一〇八五
三